



---

# 第二期 中期計画

---

( FY 2021 - 2025 )



学校法人 鉄蕉館

亀田医療大学 | 亀田医療技術専門学校

## 目 次 (Contents)

学校法人鉄蕉館の使命	1
学校法人鉄蕉館の基本理念	1
<b>I 学校法人鉄蕉館の重点戦略</b>	
はじめに	1
1. ガバナンスとコンプライアンスの徹底	2
2. ニューノーマル時代の新しいキャンパス創出	2
3. 社会連携、社会貢献の積極的な推進	3
4. 亀田グループとの共創	3
5. 収容定員の検討ならびに今後の展開	3
<b>II 亀田医療大学の重点戦略</b>	
はじめに	4
1. 使命・目的等	4
2. 学生	
(1) 入学者選抜試験の公正かつ適切な実施	5
(2) 学生募集活動の充実	5
(3) 修学、生活等を総合的に支援する施策の実施	5
(4) 充実したキャリア支援の実施	6
(5) 国際化および高大連携・接続の強化	6
3. 教育課程	
(1) 授業科目の適切な開設と教育課程の体系的な編成及び教育方法等の改善・充実	6
(2) 学修成果の評価・可視化	7
4. 教員・職員	
(1) 教員の資質、研究力の強化	8
(2) 教員及び研究者における研究倫理の遵守、研究活動不正防止の徹底	8
(3) 職員の資質、能力向上への取組み	8
5. 内部質保証	8
<b>III 亀田医療技術専門学校の重点戦略</b>	
はじめに	9
1. 使命・目的等	9
2. 学生	
(1) 学生の受け入れ	9
(2) 学修支援	10
(3) 学修環境の整備	10
3. 教員・職員	
(1) 教育力向上に向けての教育環境の整備	10
(2) 職員の資質、能力の向上	11
4. 内部質保証	11
5. 地域貢献	11
<b>IV 学校法人鉄蕉館・財務分野の重点戦略</b>	
はじめに	11
1. 基幹的収入	11
2. 支出の適正化	14
3. 主要財務指標等について	16
資料1 資金収支予算決算総括表	20
資料2 事業活動収支予算決算総括表	23

## 【学校法人鉄蕉館の使命】

我々は、愛の心をもって、学修者が能力を最大限に発揮できるよう支援し、自らの幸せと社会に貢献できる人間を育成することを使命とする。

## 【学校法人鉄蕉館の基本理念】

- ・私たちは、すべての学修者を尊重し、信頼し続ける。
- ・私たちは、お互いに「信頼と尊敬」の心を持ち、学修者のために協力する。
- ・私たちは、固定概念にとらわれないチャレンジ精神とグローバルな視野を持ち、常に変化し続ける。

## I 学校法人鉄蕉館の重点戦略

### はじめに

学校法人鉄蕉館は2009（平成21）年4月に誕生し、亀田医療技術専門学校（看護学科・助産学科）を医療法人鉄蕉会から受け継ぎ、2012（平成24）年4月に亀田医療大学看護学部を開学した。爾来、二校共に地域社会へ貢献する看護師・助産師養成に努めながら発展してきた。

亀田医療大学は看護学部に加え、南房総地域の健康課題と医療ニーズに対応すべく、大学院修士課程、保健師養成コースの増設を行うほか、ケアとキュアを融合させた高度な看護実践能力を有する看護職の養成という次世代に向けた医療の質向上に資すべく、2021（令和3）年に、高度実践看護師教育課程を設置した。また、亀田医療技術専門学校は、看護師、助産師教育に加え、グローバル社会の到来に備えるべく、外国人を対象とした看護師育成を行なうため2015（平成27）年に日本語学科を設置。このほか、介護需要の伸長を見据え2020（令和2）年に、介護福祉学科を開設した。

さて、一方この間の法人経営を振り返ると、寄付者の皆さまにより大きく支えられてきたと言わざるを得ない。18歳人口が急速に減少する「2018年問題」の顕在化や地方の過疎・貧困化、また、定員充足率の厳格化や「実践的な職業教育を行う新たな大学の設置」による競争の激化といった私学を取り巻く環境が激変する中、本法人が今後とも永続的に我々の使命を果たしていくためには、経営力の強化をはじめとする構造改革が求められる。安定した財源確保はもちろんのこと、亀田メディカルセンターを中心とした亀田グループとの連携強化、学校法人鉄蕉館と医療法人鉄蕉会が有する資源の相互利用促進、寄付者の拡大、付随・収益事業の展開、リカレント教育の拡充、Society5.0に向けた人材育成など、日本の近未来を見据えた上で法人運営が必要になる。

今回の中期計画は、本法人が今後長期にわたり存続・発展し、時代の要請に応える教育・研究機関として看護師、助産師、保健師、介護福祉士育成および日本語教育を行うための道標であり、本期間においては、持続可能な社会づくりに貢献すべく更なる長期ビジョンの構築

も視野に行動していくものである。本計画が、これからの本邦地方における医療系学校法人の一つのモデルとなることを願っている。

## 1. ガバナンスとコンプライアンスの徹底

一般的にガバナンス（統治能力）とは、「組織における権限・責任の体制が構築され、それを監視・チェックする体制が有効に機能していること」であり、これがしっかりしていないと、スムーズな運営は難しい。

さて、私立大学は1949（昭和24）年制定の私立学校法（以下、「私学法」という。）に基づく学校法人制度を基盤としている。私学法は私立大学を「自主的かつ公共性のある機関」と位置づけ、学校法人を「私立学校の設置を目的として、この法律に定めるところにより設立される法人」と規定し、全ての私立大学は私学法を遵守する責務がある。その私学法が2004（平成16）年に大幅改正され、理事会を議決機関、評議員会を諮問機関とし、監事機能を強化するなど、現在の学校法人ガバナンスの大枠を定めた。以降、2014（平成26）年改正や2020（令和2）年改正が行われ、学校法人制度の管理運営制度の改善を図る整備が行われている。

こうした状況下において私立大学は、社会の変化に対応し、公教育を行う機関としてふさわしいガバナンスに向けた不断の見直しが求められており、例えば2019年9月には、学校法人制度改善検討小委員会は、「学校法人制度の改善方策について」にてガバナンスコードに関する提言をまとめた。

本学は、公益財団法人日本高等教育評価機構の機関別認証評価において「理事長のリーダーシップのもと寄附行為に基づいて適切に行われ、使命・目的の達成に向けた意思決定体制は整備されている」と評価されている。しかしながら、日本の高等教育に大きな役割を担う立場として、ガバナンスコードの策定を検討するなど、公共性と公益性、透明性が高い教育機関としてコンプライアンス遵守の取組み、ガバナンスの充実・強化を行っていく。

## 2. ニューノーマル時代の新しいキャンパス創出

新型コロナウイルス感染症（Covid-19）パンデミックは、世界中の日常を覆すものとなっており、未だに収束の見込みは立たない。また、記憶に新しい2011年の東日本大震災を始めとする自然災害は、毎年のように日本各地で発生している。Covid-19だけではなく、外房太平洋海岸沿いに立地する本学には十分な自然災害に対する危機管理対策が必要であり、安全安心なキャンパス環境維持を今後も継続していく。

さて、Covid-19の最中、2020年度に厚労省が発表した「新しい生活様式」は、Covid-19収束後も継続・定着していくことが予測されている。即ち、感染症対策だけではなく、オンライン授業、テレワーク、Web会議などのパラダイムシフトともいえる新しい様式、いわゆる「超スマート社会」Society5.0時代に対応した教育・研究活動やキャンパス運営が求められる。本学は、業務プロセスの見直しと併せて本邦政府も推進している電子決裁システムへの移行を企図し、ハンコレスなど業務改革を実現させるほか、リモート環境下におけるマネジメントの支援等より一層のデジタル化を推進し、ニューノーマル（新常态）時代に相応しい新しいキャンパスを創出していく。

### 3. 社会連携、社会貢献の積極的な推進

本法人は、医療・保健・福祉面を重点に、地域を指向した連携活動を積極的に推進しているところであるが、さらなる地域課題の解決に貢献していく。特に、団塊の世代が75歳を超えて後期高齢者となり、国民の3人に1人が65歳以上、5人に1人が75歳以上という超高齢社会を迎える「2025年問題」を目前に、高齢者人口増加によって顕在化する諸課題への対応は必須である。行政機関や医療機関、福祉事業所等と連携する中で、課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる地域コミュニティの中核的存在となるべく、地域の特性やニーズを踏まえた教育・研究活動を活性化させ、「知の拠点」としての機能強化を図っていく。また、地域住民との交流プログラムや地域行事への参加などを通じ、本法人と地域社会が支え合う双方向の関係構築を目指していく。

今後、鴨川市、亀田グループが企画するCCRC計画にも積極的に参画していく。

### 4. 亀田グループとの共創

優れた医療人を育成するには、学内演習および学外の臨地・臨床実習が非常に重要である。今回のCovid-19感染拡大による影響で、多くの看護師養成教育機関では満足のいく臨地実習の提供が困難との報告・報道があり、日本看護協会は、厚生労働大臣、文部科学大臣へ看護学生、看護師等学校養成所への支援を求める要望書を提出した。しかし、コロナ禍においても、亀田医療大学・亀田医療技術専門学校は、質の高い実習を維持・継続し、教育の質を担保している。これは、本学と亀田メディカルセンターを始めとする亀田グループ各施設の一体となった学生教育の賜である。また、亀田グループの医療法人鉄蕉会、社会福祉法人太陽会は単に学生の実習場というだけではなく、様々なイベントを共催しており、有益な学生教育や卒後教育を共創する場になっているという実態がある。

加えて、亀田医療大学総合研究所は客員研究員登録、科研費申請などを通して亀田メディカルセンターや附属施設での臨床研究遂行に対する諸々の支援を行っており、徐々に実績を上げつつある。さらに2020年度には、医療法人鉄蕉会に亀田総合研究所が認可された。今後は双方の協同をさらに強化し、臨床研究、看護研究の発展に寄与していく。また、本学大学院の展開するケアとキュアの融合による高度な知識・技術を駆使し、対象の治療・療養過程全般を管理・実践できる水準の高い看護師育成は、亀田グループの発展に寄与するものである。

本法人は今後もより一層、亀田グループとの交流を図り、魅力的な修学の場を創出し、地域の活力向上および持続的発展に寄与していく。

### 5. 収容定員の検討ならびに今後の展開

学校法人の経営基盤（本源的収入）は学生生徒等納付金であり、定員数の管理は重要な課題である。また、安定した学校経営・運営のためには規模の拡大が、一般的に有効な対策の一つと言われている。本法人は、亀田医療大学看護学部と亀田医療技術専門学校看護学科にて看護師養成を行っているところであるが、それぞれの定員を独立して検討すべきではなく、近い将来の国内、県内、南房総地区の医療環境、医療状況や文部科学省による動向（入学定員の厳格化）等を見極め、総合的・俯瞰的かつ柔軟な姿勢で本法人の定員数（看護師養成数）を決定することが喫緊の課題となっている。18歳人口の減少、少子化が進む中で定員確保を続けるこ

とは容易ではないが、本計画期間において、大学、専門学校の定員数見直しを検討していく。

また、規模の拡大は即ち本学の教育をより一層、広く社会に還元していくことを意味するが、今後も地域社会の発展に寄与することを目的としながら、学生募集力のある地において学問分野の幅を広げた展開等を探っていく。具体的な学部・学科等については、今後の検討課題であるが、ただ拡大することを目的とはせず、本学の歴史と伝統を大切にしつつ、これまでに蓄積された知的資産やグループ力を有効活用した形での展開を検討していく。

## II 亀田医療大学の重点戦略

### はじめに

第2期中期計画の策定にあたり本学を取り巻く環境・情勢を把握することがまず求められる。日本の人口は昨年（2018年）に比べ50万人以上の減少となり、出生者数も約86万5千人と減少し、これからもこの傾向は持続する。大学進学者数も今までは大学進学率の上昇で何とか維持できていたが2018年以降はすでに減少に転じている。本邦のGDPは現在世界第3位で、世界の5.3%を占めているが、今後は世界における日本の存在力低下が予測されている。さらに今年のCovid-19は世界中にパンデミックを引き起こし、経済や人、物資の流通に大きな影を落とし、医療界も混乱の極みにある。ワクチンや特効薬の開発が喫緊の課題であるが、収束には少なくとも数年は必要と思われる。このようなパラダイムシフトが起こりつつある状況下で、これからの日本の方向性は、やはり科学技術の振興、医療・社会福祉の充実、そして日本ブランドの発信と言わざるを得ない。翻って本学のような、房総の過疎地にある、歴史も浅い、1看護単科大学がこれからも存続意義を持ち続けていくためには、実行・実現可能な具体的な将来構想を立て、堅実でかつ柔軟性のある中期計画を作成することが求められる。2012年開学の本校は看護学部のみで始まったが、第1期中期計画の下、2019年度には大学院修士課程を開設し、2020年度には保健師課程を併設した。さらに2021年度からは、高度実践看護師コースを併設する。そこで2021年度からの本中期計画では基本構想として1. 使命・目的等、2. 学生、3. 教育課程、4. 教員・職員、5. 内部質保証を5つの柱として掲げていく。以下各論にてそれぞれの項目について述べていく。

### 1. 使命・目的等

学校法人鉄蕉館は、「進取の気性」のもと診療活動のみならず医療、看護教育活動にも尽力した亀田自證による鉄蕉館（江戸末期開設）の源泉に発し、本学は2012年に発足、今日に至っている。本学の使命・目的は、本法人の目的「この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、有能な人材を育成することを目的とする」（寄附行為第3条）に基づき、学則第1章第1条において、「亀田医療大学は、教育基本法及び学校教育法に則り、保健医療福祉分野における学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開できる専門職者を育成することを目的とする。」と規定している。また、本学大学院では、大学院学則第1章第1条において、「亀田医療大学大学院は、看護医療分野に関する学術の理論及び応用を教授研究し、深い学識及び卓越した教育・

研究・実践能力を培い、看護学及び医科学の発展と地域社会における人々の健康と福祉の向上に寄与することを目的とする。」と規定している。

加えて、本学の基本理念である HEART（Humanity：人間への愛と尊厳、Empowerment：動機付け、個人に内在する力の向上、Autonomy：自律性と専門性、Reason：理性、Team：チーム医療）に集約された特性を持つ教養豊かな医療人の育成を、学部学科及び大学院研究科の教育目的としている。

知の拠点であり、高い公共性を有する機関として、これらの使命・目的等を広く社会に表明していく責務があり、本中期計画期間もさらなる周知を図っていくほか、定期的な点検・評価及び検証を行う。さらに、これらの結果についても評価を実施し、公表する。また、より適切なものとなるよう外部評価結果を踏まえた教育研究等の改善・充実も検討していく。

## 2. 学生

### （1）入学者選抜試験の公正かつ適切な実施

入学者選抜試験の実施内容について、学部・研究科の特色・特徴等を踏まえた改善・充実を図る。具体的には、入学者選抜試験問題について「アドミッション・ポリシー」に基づき、学部・大学院とも適切に作成することとし、試験問題にミス等が生じないようにチェック体制を徹底する。このほか、入学者選抜試験会場において、入試実施における注意事項の徹底を図るとともに、試験監督を厳正に行うなど入学者選抜試験を公正かつ妥当な方法により、適切な体制のもと実施する。また、「アドミッション・ポリシー」に沿った入学者選抜が行われているのかを検証し、入試制度改革も含めた取組みを指向するほか、入学者選抜段階における目標が具体且つ明確な「アドミッション・ポリシー」であるかを検証していく。

その他、昨今の Covid-19 拡大を踏まえた公衆衛生への取組みとして感染症に対する予防策を徹底するとともに、感染の恐れのある学生に不利益のないよう追試験を実施するなどして、公平な機会の提供に努める。

### （2）学生募集活動の充実

「Enterprising Spirit（進取の気性）」を学生募集活動のキャッチフレーズに、引き続き、進学ガイダンス・オープンキャンパス・入試説明会等の内容充実、認知度向上のため様々なメディアを利用した活動を積極的に行うほか、高校訪問成果分析をはじめとする各種の効果測定等も交えて取り組んでいく。また、IR データを積極的に有効に生かし、Covid-19 拡大下におけるオンラインを活用した広報活動も展開していく。

また、県南、南房総地区の大学進学率は全国平均レベルに達していない。高校訪問での啓発活動、奨学金制度の充実、教育行政への積極的な働きかけを図り、学生確保向上に繋げていく。

### （3）修学、生活等を総合的に支援する施策の実施

HEART に集約された特性を持つ優れた医療人を輩出するには、学生が豊かで安定した学生生活を過ごすことが出来る環境整備に努め、看護職として成長していくことの出来る組織的な学修支援に取り組むことが必要である。また、今回の Covid-19 感染拡大を受け、ICT 活用によるオンライン授業導入など新しい大学の在り方も提示されたが、学生自らが主体的に学修

出来るよう支援することも必要である。

本学は引き続き、チューターによるチーム・ティーチング制を強化し、学生生活全般のきめ細やかな支援を行っていく。学生が社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培うことが出来るよう、学生の意見・要望を的確に把握しながら、教職協働で修学、生活、進路等の学生支援を総合的且つ適切に実施していく。また、自宅通学可能範囲の拡大且つ保護者世帯への経済的負担軽減させるべくスクールバス運行（君津～鴨川）を行ってきたが、必要に応じてこれらの運行拡大を検討し、居住環境改善に積極的に取り組んでいく。

#### **（４）充実したキャリア支援の実施**

本学の教育目的から、開講している全ての科目がキャリア支援に関する科目に相当するものといえる。本学は開学以来、個別性を尊重したキャリア教育の支援を継続的に行っているところであるが、そうした中においても国家試験合格は、重きを置く目標のひとつである。KPI（重要業績評価指標）として、4年制大学平均合格率以上の数値を最低目標と掲げ、100%またはそれに準ずる数値を常態的に達成出来ることを目指していく。

#### **（５）国際化および高大連携・接続の強化**

本学の国際化を促進すべく、留学生の受け入れを積極的に行っていくため、海外大学との交流協定の締結に取り組んでいくほか、受け入れ環境の整備、教員の海外交換教育プログラム導入等を検討していく。

また、高大連携について文部科学省は、『学力の3要素』（1. 知識・技能、2. 思考力・判断力・表現力、3. 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度）を育成・評価することが重要とし、そのため高校教育と大学教育が連携して活動していくことを推奨している。本学は、千葉県立長狭高等学校に設置されている医療・福祉コースの運営を支援しているところであるが、引き続きこれを行っていく。また、定期的な協議体制の構築や高等学校と連携した入学前教育の導入を検討し、高大連携・接続の強化に取り組む。

### **3. 教育課程**

21世紀に求められる人材は、従来の専門知識やスキルを身につけるだけでなく、思考力、判断力、表現力、協働力に富んだ人材が求められる。この基本方針に基づき本学では以下の教育課程のもと学生教育を行っていく。

#### **（１）授業科目の適切な開設と教育課程の体系的な編成及び教育方法等の改善・充実**

##### **【看護学部】**

2020年度から新カリキュラムが開始となり保健師教育課程が増設された。並行する旧カリキュラムと同様、一層の学修充実向上を図り、優れた看護師・保健師を輩出していく。また、Covid-19 拡大予防対策としての教授方法（ICT 活用によるオンライン授業や3密回避のための授業）が求められている中、学生にとって効果的な学修方法の充実を目指していく。

- ① 教育目標達成に向け、学生の学修意欲を促進し、効果的な成果を収められるよう、ディ



プロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを本学ホームページ及びシラバス、学生便覧等で周知し、それに沿った教育を行う。

- ② カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーの一貫性の確保、またそれに即した学修成果を評価するために、教務カリキュラム委員会と学長戦略室 IR 部門が連携し、科目成績、GPA、進級率、退学率、国家試験合格率を比較検討し、分析する。
- ③ 時代や社会の要請に応じて適宜カリキュラム・ポリシーをはじめ、ディプロマ・ポリシー、アドミッション・ポリシーを見直していく。
- ④ 学生の理解に応じた的確な教育を行うための学内体制として、学生による授業評価、教員自らの教育評価を継続・強化し、授業方法の工夫やアクティブラーニング、ICT を活用した授業展開に関するファカルティ・ディベロップメントを一層充実させる。
- ⑤ 3密回避を踏まえた授業実施のために、ICT 関連設備の整備及びオンライン授業にむけた Wi-Fi 環境を整備していく。また、長期的な視点に立ったオンライン授業の構築とその質保証のために、計画的な評価と改善を行う。
- ⑥ 現行の実習指導者会議や実習調整会議を継続し、学生の看護実践能力向上を目指して臨床と大学の連携強化、効果的な実習指導体制と実習環境の整備を図る。
- ⑦ 新入生に対する Web を用いたリメディアル教育を実施する。

#### 【大学院看護学研究科】

大学院修士課程は 2020 年度に完成年度を迎え、本学の教育課程を修了した学生を初めて輩出した。そして、2021 年度からは実践看護学領域に 2 つの新たなコース（高度実践看護師：がん看護専門看護師および精神看護専門看護師）を設置し、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの見直しを行った。これにより、教育課程全体が再構築され、さらに高度で専門的な看護実践者を輩出できる教育カリキュラムとなった。

今後も学生による授業評価、修了生のフォローアップ調査、学長戦略室 IR 部門との連携による教育評価を継続して行いながら、アドミッション・ポリシー、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの見直しを定期的実施し、教育方法の改善に努めていくほか、研究者として自立した研究活動を行い、高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とした教育課程（看護系博士課程の設置）への展開を目論んでいく。

#### （２）学修成果の評価・可視化

教育の質を高めていくためには、適切な目標（intended learning outcomes）、教授方法の開発、学修成果の点検、評価結果（achieved learning outcomes）のフィードバックが不可欠であり、そのためには教育の可視化が肝要である。本学も、さらなる学修成果の可視化を推進していくために、アセスメント・ポリシーの策定を検討していく。具体的には、学長戦略室 IR 部門と連携し、科目の成績、GPA、進級率、退学率、国家試験合格率、卒業生進路状況等により、学修成果を可視化して把握していく。同時に、学習成果の可視化（評価）には多様な方法があり、それら方法の特徴を把握することが必要で、例えば重要科目での埋込み型パフォーマンス評価（PEPA：Pivotal Embedded Performance Assessment）等について検討し、学部・研究科ともに、より質の高い教育の質保証を行う取組みを推進する。

## 4. 教員・職員

### (1) 教員の資質、研究力の強化

本学の教員には、地域と共に歩める医療人の育成をすることのできる資質と情熱が求められ、教員にはより一層の資質向上が求められる。そのためにもファカルティ・ディベロップメント（FD）活動強化による教育力の向上を図る。さらに大学人としての研究活動は本学教員の使命であるが、前5年間の研究活動は、期待に応えたとは言えない状況にある。本学は、博士課程増設も視野に入れており、本計画期間では全教員が研究力を向上させ、発表論文数増大、科学研究費補助金および競争的研究資金採択数向上に注力していく必要がある。教員業績評価、学内研究費配分の見直しも必要に応じ行っていく。また、総合研究所では引き続き、教員の臨床研究支援を継続する。

### (2) 教員及び研究者における研究倫理の遵守、研究活動不正防止の徹底

教員及び研究者における研究倫理の遵守及び研究活動の不正防止のため、研究倫理遵守の徹底を図る。また、研究活動の不正防止については、防止に関する諸規程を教職員が常時参照できるよう学内 LAN 上に掲載するとともに周知徹底を図る。そのほか、研究者に対し研究倫理教育の徹底を図るため、義務化している e-learning 講座受講の定期的な周知に加え、各種オンラインによる研究倫理講座受講の奨励や、外部講師を招聘した研究倫理教育に関する機会の提供を行っていく。

### (3) 職員の資質、能力向上への取組み

社会のあらゆる分野で急速な変化が進行する中、大学がその使命を果たすためには、高度化された運営を図ることが重要であり、これを担う大学職員の資質能力向上が求められている。文部科学省は、2016（平成28）年3月31日付にて所謂SDの義務化となる「大学設置基準等の一部を改正する省令の公布について（通知）」を通達した。これは全ての大学等に、職員が大学等の運営に必要な知識・技能を身に付け、能力・資質を向上させるための研修（SD）の機会を設けることなどを求めたものである。本学は引き続き、より一層のSD活動を充実させていくとともに、ハンコレスなどの業務改革やテレワーク等の積極的な導入による働き方改革を促進させ、自己研鑽に励むことのできる時間の確保を行っていく。

## 5. 内部質保証

本学は、学則第2条に「本学は、教育研究水準の向上を図り、前条に掲げる目的及び使命を達成するため、教育研究等の状況について、自ら点検及び評価を行うものとする。」ことを規定し、学長戦略室を中心に点検・評価を行っている。今後は、教員業績評価の積極的運用、即ち各教員の年度目標設定等に資するべく教員業績評価結果を運用していく。また、本中期計画期間では、さらなる内部質保証システムを推進するべく本学の目的・使命及び教育目的を踏まえた教育研究活動状況に関する全学的な内部質保証の責任ある推進体制として、学長等で構成する「内部質保証推進会議（仮称）」の設置について検討していくほか、点検・評価活動を活性化させ、本学の管理運営及び教育研究活動等の適切な実施を図るというPDCAサイクル

を回していく。

### III 亀田医療技術専門学校の重点戦略

#### はじめに

亀田医療技術専門学校は、1954（昭和 29）年に開設された亀田病院准看護婦学校を礎とする歴史ある学校である。現在は、看護学科、助産学科、介護福祉学科、日本語学科の 4 学科で構成されている。

人生 100 年時代を迎え、在宅医療や訪問介護の需要が増加する反面、約 35 万人もの介護職員が不足するといわれ、その確保には外国人の支援が必要不可欠と叫ばれている。そうしたなか、社会福祉法人太陽会との緊密な連携の下、2020 年 4 月に介護福祉学科を開設し、外国人介護人材の受入・育成を開始した。なお外国人介護人材は、ドンア大学（ベトナム国ダナン市）との緊密な連携の下に 2019 年度からドンア大学医療学部看護学科生の受入れを開始するとともに、「千葉県留学生受入プログラム」に積極的に参加し、県及び安房郡市町等と連携して進めている。

今後も、社会情勢や医療・福祉情勢に鑑み、質の高い教育を提供しながら優れた医療・介護人材を輩出すべく、本中期計画の基本構想として①使命・目的等、②学生、③教員・職員、④内部質保証、⑤地域貢献の 5 項目を掲げ、以下、各論にて述べる。

#### 1. 使命・目的等

亀田医療技術専門学校は、人間愛を基盤とし、広い視野を持ち、豊かな人間性と知識に裏付けられた主体的な行動ができる人材（看護師、助産師、介護福祉士）の育成に力を注ぐことを教育理念としている。そして、その教育理念のもと「看護師、助産師、介護福祉士として必要な知識・技術・態度を習得し、保健医療福祉チームにおいて高いモラルを有する専門職として、社会の要請に応えながら人々の幸福に貢献できる人材の育成を目指す」ことを教育目的とする。これらが本校の基本軸であり、活動全体に反映されるよう、今後も取り組んでいく。

#### 2. 学生

##### (1) 学生の受け入れ

- ① 入学者選抜試験については、教育目的を踏まえ各学科の特徴や特色を活かしながら社会情勢や入学状況に応じて改善・充実を図る。
- ② 助産学科は、入学者増員に向けて施設推薦枠の増設や実習施設の新たな開拓における検討を図る。
- ③ 我が国の少子化による 18 歳人口減少の昨今、持続的な定員確保を行うことは容易なことではない。看護学科は、多様な学生を多く受け入れていくために、外国人留学生の受け入れを推進し、入試制度の見直しや入学者選抜に対する適正な体制の検討を図る。
- ④ 日本語学科、介護福祉学科は、外国人留学生を受け入れてきた。今後は、学生の多国籍化を見据え、海外の大学やエージェント、仲介業者の開拓を行い、安定的な学生募集が

行えるように努める。

- ⑤ 受験者数増加には、広報活動の促進が重要である。現在、学校ホームページ更新や SNS 活用を行い成果は見られているが、今後は対象者のニーズを捉えるように努め、ニーズに合った情報発信を推進し、入学定員に沿った学生を適切に確保するよう努める。
- ⑥ より多くの高等学校ガイダンスや入試説明会などに参加できるよう、本校内の業務分担や役割変更などの体制を見直していく。また、オープンキャンパスについては、対象のニーズに合わせて WEB による開催など多様な方法を検討する。

## **(2) 学修支援**

- ① 教育理念・教育目的のもと、学生自身が常に自己をみつめ、学修および臨地実習の省察をし、より良いケア提供のための探究心と向上心を高めることが出来るよう、支援していく。
- ② 学生の学習意欲を高め、体系的な授業改善に努めるために、より質の高い授業評価の開発を検討し、授業設計への反映を図る。
- ③ 職業実践専門課程の認定を受け、社会の要請に応えられる専門職者育成に努める。また、専攻分野に関する職能団体等と連携し、実践的かつ専門的な教育を実施していく。
- ④ ICT の活用に取り組み、学生の主体性を高めると共に個別性に合わせた教授方法の確立を目指す。
- ⑤ 各学科ともに国家試験 100%合格に向け、支援体制の省察に努め、計画性のもと実施していく。
- ⑥ 助産学科・看護学科では、2022 年度の第 5 次カリキュラム改正を視野に入れ、本校の教育理念・目的や地域特性を踏まえたカリキュラム再編に取り組む。

## **(3) 学修環境の整備**

- ① 電子教科書などの電子媒体導入に備え、ICT を整備していく。
- ② 学科における特徴を生かし、学生の個性に応じた学修支援に向け、オンデマンド化などを検討する。
- ③ 学術情報資料を検討・確保し、学生の学修を促進していく。
- ④ 1 号館（1991 年竣工）の老朽化による改修工事を、緊急性の高いものから計画的に行ってきた。引き続き、トイレや外壁の補修、塗装を行っていく。尚、2014 年に竣工された 2 号館については、建物を長く使用できるよう、安全性を重視しながら、財源確保も含めた計画作成を探る。

## **3. 教員・職員**

### **(1) 教育力向上に向けての教育環境の整備**

自己研修計画を立案し、亀田グループ内の研修や関連学会・研修会への積極的参加を奨励し、専任教員の自己研鑽のための教育環境の充実に努める。

### **(2) 職員の資質、能力の向上**

社会の変化に対するスピードは加速を増し、教育に求められるものは非常に高度化・複雑化している。そのため、職員の知識・技能の向上は必須である。今後はSDに対する取り組みを行い資質・能力の向上を図る。

#### 4. 内部質保証

本校における教育の質を保証するために自己点検・自己評価及び学校関係者評価を定期的実施していくほか、評価結果を教職員で共有し、問題解決に向けて取り組む。さらに評価結果は、社会へ公表していくようにする。また、外部委員を含めた教育課程編成委員会を定期的開催し、意見や提言等を踏まえ、本校の教育課程等に対する検討を行い、質の向上に努める。

#### 5. 地域貢献

地域貢献の一環として、近隣小中学校からの依頼による思春期教育を行っている。本中期計画中でも、医療法人鉄蕉会周産期部門との連携を図りながら、積極的に推進していく。このほか、地域における事業等に関心を向け、教職員・学生共にボランティア精神を高めていくことが出来る取り組みを図る。

### IV 学校法人鉄蕉館・財務分野の重点戦略

#### はじめに

少子化を背景にして18歳人口が減少していく中、安定的な学納金収入の確保が困難になり、新たな設備投資や過去投資の償却による負担増がある環境下では、健全で安定した財務体質の継続を目指すことが肝要になる。

まず、収入面においては、外部資金・競争的補助金の積極的な獲得を目指していく。また、学生から選択される学校であるためのブランド力向上に努めるとともに、戦略的な寄付金の獲得を行いながら恒常的な収入として定着させていく。併せて「一人も取り残さない」快適な学修環境の構築に努める。

支出面は、教育研究活動の基盤であるファシリティ（土地、建物、構築物、設備等）の維持・更新を計画的に行うことで、ライフサイクルコスト（LCC）を低減化させていく。また、質の高い教育機関を維持すべく、教育研究経費比率（教育研究経費/経常収入）向上を目指す。併せて、ICT化による経費削減や事務処理効率向上、人事制度の検討、時間外勤務の抑制、光熱水費の節減、交通費の計算方法や出張旅費の精算方法、学内謝金の在り方など全般的なコスト管理の徹底を図るなど、経営の更なる合理化・安定化を進展させる。

なお、①基幹的収入、②支出の適正化、③主要財務指標等に係る、重点戦略は以下のとおり。

#### 1. 基幹的収入

##### 1.1 基本方針

学生生徒等納付金、各種補助金（経常費補助金・科研費等）を基幹的収入とし、寄付金収入は基幹的収入に次ぐ収入と位置付け、それぞれの増収を図る。

### 1.2.1 学生生徒等納付金収入増のための目標・対策

- ① 大学看護学部・専門学校看護学科の在籍者数は、志願者の増及び入学者数増並びに、退学者の抑制等により収容現員が収容定員を充たすように努める。
- ② 学生生徒納付金は、新入生については定員、在学生については現員を勘案して計上する。
- ③ 専門学校介護福祉学科は、千葉県社会福祉協議会修学資金貸付金（返還免除要件有り）を活用する。
- ④ 専門学校日本語学科は、千葉県留学生受入プログラム及び社会福祉法人外国人留学生制度等を活用する。

#### 【在学者数及び入学者数の見込（現状定員及び実員ベース）】

在学者数及び入学者数の見込（H30～R2は、5.1時点実績）は、以下のとおりであるが改組（定員見直し）並びに入学者数及び退学者数の状況によっては増減しうる。

#### ・大学（在学生数）

単位:人

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
看護学部	321	309	312	309	319	318	319	319
大学院	—	13	22	17	17	17	17	17

※在学数は在学中の退学等を勘案した人数。

#### ・大学（入学者数）

単位:人

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
看護学部	76	82	81	82	82	82	82	82
大学院	—	13	10	8	8	8	8	8

#### ・専門（在学生数）

単位:人

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
助産学科	12	12	12	12	12	12	12	12
看護学科	232	220	252	239	240	230	230	230
介護福祉学科	—	—	7	20	39	68	82	82
うち留学生	—	—	6	17	36	60	70	70
(直接入学)	—	—	(0)	(0)	(5)	(10)	(10)	(10)
日本語学科	12	10	11	20	30	30	30	30

※在学数は在学中の退学等を勘案した人数。

#### ・専門（入学者数）

単位:人

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
助産学科		12		12	12	12	12	12
看護学科	86	82	91	80	80	80	80	80
介護福祉学科	—	—	7	13	30	42	42	42

うち留学生	—	—	6	11	25	35	35	35
日本語学科	4	6	11	20	30	30	30	30
・ドンア大学	0	6	11	9	20	20	20	20
・その他	4	0	0	11	10	10	10	10

※介護福祉学科留学生（R4以降）には、海外若しくは国内日本語学校からの直接入学者（日本語能力N2以上）の者5人を含む。また、令和5年度から離職者の受入開始。

### 1.2.2 学生生徒等納付金収入の推移及び見込み

単位：千円

	H30実績	R1実績	R2見込	R3~7累計（見込み）
大学	497,825	502,065	517,020	2,614,050
・授業料・入学金	339,783	345,723	356,320	
・それ以外	158,042	156,342	160,700	
専門	178,960	169,080	209,770	1,297,580
・授業料・入学金	112,980	121,500	151,270	
・それ以外	65,980	47,580	58,500	

### 1.3. 経常費補助金獲得の推移及び経常費補助金獲得のための目標・対策

- ① 引き続き財務情報の公開の維持充実を図る。
- ② 定員充足状況による減額を回避する。
- ③ 令和3年度以降の経常費補助金等計上額は130百万円/年とし、超過達成に努める。

・経常費補助金推移及び見込み

単位：千円

	H30実績	R1実績	R2見込	R3~7累計（見込み）
法人全体	163,034	166,120	183,686	914,650
大学	124,625	128,867	132,475	647,116
・一般補助	115,290	93,765	92,000	
・特別補助	3,547	6,180	6,000	
・改革総合	5,700	7,000	7,000	
・施設設備補助金		19,657	5,015	
・修学支援新制度	—	—	21,967	
・その他	121	2,265	493	
専門	38,408	37,252	50,809	239,250
・一般補助	38,408	37,252	37,569	
・施設設備補助金	—	—	2,530	
・修学支援新制度	—	—	10,710	

※令和2年度以降には、修学支援新制度に伴う補助金を含む。

#### 1.4 寄付金獲得の現状及び獲得のための目標・対策

- ① ステークホルダーの理解を通じた寄付件数の大幅増（裾野拡大）に努める。
- ② 使途の公開等を推進する。
- ③ 中計期間中の寄付獲得目標額（大学独自奨学金財源を除く）は、毎年度 300 百万円とする。

・寄付金の推移及び見込み（現物寄付を除く）

単位：件、千円、%

年度	H30 実績	R1 実績	R2 見込	R3~7 累計（見込み）
法人全体 （大学独自奨学金財源を除く）	353,832 (301,832) <25.7>	308,260 (282,260) <25.0>	388,000 (368,000) <28.3>	1,500,000 (1,500,000) <23.3>
・法人	60,150 <99.3>	61,235 <99.7>	65,000 <100.0>	186,000 <98.0>
・大学	112,072 <14.8>	113,360 <14.9>	153,000 <18.7>	721,000 <17.7>
・専門	129,610 <36.4>	107,684 <32.9>	150,000 <36.2>	593,000 <27.3>

※（ ）内は、大学独自奨学金財源相当額を除く額

（大学独自奨学金制度については財源確保等の観点等から、令和3年度内に医療法人鉄蕉会制度に復する方向で協議中。）

※< >内は、教育活動収入（大学独自奨学金相当額を除く）に占める寄付金（〃）比率

専門学校は、医療法人鉄蕉会所属当時から医療法人への人材供給を最優先しており授業料等の学納金水準が低いため比率が高止まりしているが、介護福祉学科及び日本語学科への留学生受入の進展に伴比率が低減していく見込み。

※直近3ヶ年（平成30～令和元年度、令和2年度見込）総額：1,056百万円①

大学独自奨学金財源及び令和2年度特殊要因 : 198〃 ②

①△② : 858〃 ③

3ヶ年平均 : 286〃（約300百万円）

## 2.支出の適正化

### 2.1 基本方針

- ① 人件費（人件費率）の適正化を図り教育研究経費を確保する。
- ② 減価償却引当特定資産の活用及び施設整備補助事業（補助金）の確保等により施設設備の維持拡充に努める。
- ③ 令和3年度中を目途に施設設備長期修繕計画を策定し、施設設備の延命化及び修繕費の節減に努める。
- ④ 学生アパート等（保有/一括借上）の補助活動については、保有資産に係る減価償却費及び修繕費を含めた部門別収支均衡を目指し、採算改善を前提に貸与条件等の見直しを行なう。



- ⑤ 新規施策に伴う所要財源は、既存学部学科等における既定経費のスクラップ&ビルドを基本として、当該施策により中期的に確保可能な収入を充当する。

## 2.2 人件費・教育研究経費・管理経費の推移及び見込み（資金収支ベース）

- ① 教育の質を担保することは必須であるが、人件費適正化を維持することとバランスを図る。令和3年度以降の人件費は、令和2年度補正計上額を基本として、常勤教職員人件費については毎年度1%の昇給原資（令和3年度は0.5%）を織り込む。  
（介護福祉学科及び日本語学科非常勤教職員人件費は、学生数の増見込みを勘案）
- ② 教育研究経費、管理経費、施設整備費等についても引き続きその節減に努める。  
（介護福祉学科及び日本語学科については、学生数の増見込みを勘案）

人件費並びに教育研究経費及び管理経費の推移及び見込み

単位：千円

	H30実績	R1実績	R2見込	R3~7累計(見込み)
人件費	587,651	639,933	670,941	3,472,406
・大学	397,937	430,318	436,360	2,238,139
・専門	176,300	193,455	215,475	1,124,867
教育研究経費	200,442	208,402	247,590	1,278,379
・大学	127,926	133,126	159,130	799,740
・専門	72,187	73,406	89,380	478,639
管理経費	73,722	80,027	88,195	460,865
・大学	44,317	49,641	50,305	254,125
・専門	17,952	16,857	30,730	162,440

※令和2年度以降の教育研究経費には、修学支援新制度に伴う奨学金を含む。

※大学は、大学院開設に伴い令和元年度（R1）以降、増加。

※専門は、介護福祉学科開設に伴い令和2年度以降、増加。

（介護福祉学科（及び日本語学科）も同様。）

## 2.3 大学独自奨学金

適正貸与人数及び安定的財源確保並びに対象学生の選考や与信管理（徴収不能引当金計上等）が相当の事務負担となっていること等に鑑み、令和3年度末に従前スキーム（医療法人鉄蕉会奨学金貸与制度）に復する方向で協議中。このため、協議の帰趨を踏まえ、令和3年度収支補正予算に反映。

### 2.4.1 施設設備整備維持・更新の現状

このところ、施設・設備の老朽化や、塩害・風水害等の自然災害、自然現象の影響により耐用年数到来前での更新や修繕が必要となっている。こうしたことに適切に対応するため、平成30年度に「減価償却等引当金」制度を創設し、「減価償却引当特定資産」を設け、減価償却対象資産の取得及び更新に活用できるようにした。

なお、このところの施設設備の修繕実績に鑑み、令和2年度決算以降「減価償却引当特定資産」を「減価償却等引当特定資産」と改称し、令和3年度以降、修繕費財源に充当可能とし、所要の内規改正を行う。併せて、次期中期計画期間早期に施設設備の長期修繕計画を策定、財源の許す範囲内で施設・設備の良好な維持に努める。

#### 減価償却引当特定資産の推移及び見込み

単位：千円

	H30 実績	R1 実績	R2 見込	
期首残高	0	199,025	182,000	
減価償却引当特定資産繰入	291,800	53,500	180,000	
減価償却引当特定資産取崩	92,775	70,525	37,220	
期末残高	199,025	182,000	324,780	
・大学	162,405	149,240	256,920	
・専門	36,621	32,760	67,860	

#### 2.4.2 施設設備整備維持・更新の計画

- ① 減価償却対象資産の取得及び更新に際しては、補助金、減価償却引当等特定資産の有効利用を図る。
- ② 中計期間早期に「維持・更新計画」を策定する。併せて、修繕費財源の確保方策を検討する。
- ③ 亀田医療大学 ICT 基盤システム（平成24年4月導入、平成29年4月更新）は、令和3年度末で予定供用期間5年間を迎える。このため、令和3年度中に当該システムの今後の在り方等について関係教職員間で検討の上、当該システムの供用開始時期及び費用対効果等を総合的に勘案して整備を進めていくものとする。  
（整備財源には減価償却引当等特定資産の有効活用を図るとともに、利用期間にわたる費用の平準化に努めるものとする。）

### 3.主要財務指標等について

#### 3.1 基本方針

「翌年度繰越支払資金」の漸増に努める。併せて、「教育活動収支差額」、「経常収支差額」、「基本金組入前当年度収支差額」の黒字化の継続的達成を目指す。これらにより新たな事業展開に資する。

#### 3.2.翌年度繰越支払資金の推移及び見込み

「翌年度繰越支払資金」の推移及び見込みは次表のとおりであり、中期計画期間を通じて漸増（改善）に努める。

#### ・ 翌年度繰越支払資金の推移及び見込み

単位：千円

	H30 実績	R1 実績	R2 見込	R3 見込	R7 見込

法人	28,609	21,527	55,985	55,445	74,285
大学	559,649	613,930	617,039	695,200	937,052
専門	161,764	162,764	106,857	116,149	188,321
計	750,023	798,221	779,882	866,795	1,199,658
対前年度増減	—	48,198	-18,339	86,913	*419,776

※翌年度繰越支払資金は、所定の方法による減価償却等引当特定資産繰入額の多寡に影響により変動。\*対前年度増減（R7見込）は対R2

### 3.3. 基本金組入前当年度収支差額等の現状及び見込み

① 平成29年～令和元年度は、「基本金組入前当年度収支差額」の黒字を確保してきた。

令和2年度においては、大学独自奨学金制度等に伴う徴収不能引当金51,000千円及び専門学校介護福祉学科開設当初不採算等の中、例年以上に多額の寄付金を確保できたことから黒字と見込み。

② 安定した収入の確保及び人件費等費用の節減により、中期計画期間中も基本金組入前当年度収支差額の黒字化の維持を図る。

基本金組入前当年度収支差額等の推移及び見込み

単位：千円

	H30実績	R1実績	R2見込	R3~7累計（見込み）
教育活動収支差額	192,451	20,140	68,391	276,492
・法人	35,393	29,816	38,703	64,069
・大学	107,718	-9,415	-21,042	91,408
・専門	49,339	-261	47,920	149,153
経常収支差額	182,460	11,305	56,933	269,962
・法人	35,407	29,843	38,803	43,522
・大学	102,642	-13,890	-25,125	91,408
・専門	44,410	-4,649	43,755	135,032
基本金組入前当年度収支差額	232,888	33,009	61,825	245,262
・法人	36,457	29,843	37,803	38,522
・大学	152,020	7,817	-20,762	81,708
・専門	44,410	-4,651	45,285	125,032

### 3.4. 主要財務指標の推移と目標値

主要財務指標については第1期中期計画目標及び平成30年度以降の推移を踏まえ、次表のとおりとする。

	第1期目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	第2期目標値
経常収支差額比率	▲7.0	14.9	1.0	13.4	10.0
人件費率	60.0	48.7	55.7	44.7	54.0
教育活動収支差額比率	▲5.0	15.7	1.7	13.9	20.0
積立率	67.0	88.5	79.3	63.2	90.0
流動比率	130.0	159.2	171.8	699.5	180.0
総負債比率	言及なし	27.8	26.9	18.4	25.0

※人件費率が低いのは経常収入に多額の寄付が含まれているため。

(参考：各指標の積算方法)

- ・ 経常収支差額比率 = 経常収支差額 ÷ 経常収入  
高い方が望ましい。
- ・ 人件費比率 = 人件費 ÷ 経常収入  
低い方が望ましい。
- ・ 教育活動収支差額比率 = 教育活動収支差額 ÷ 教育活動収入  
プラスが望ましい。
- ・ 積立率 = 運用資産 ÷ 要積立額  
高い方が望ましい。
- ・ 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債  
高い方が望ましい。
- ・ 総負債比率 = 総負債 ÷ 総資産  
低い方が望ましい。

### 3.5 定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分

日本私立学校振興・共済事業団が示している「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分(法人全体)」に基づく「経営状態」は、令和元年度にはA2状態からA3状態に悪化していることから、A3状態の維持を目指し段階的にA1状態に近づけていく。

(経営状態の区分の推移)

- ・ 平成 27～28 年度：B1 (イエローゾーンの予備的段階)
- ・ 平成 29～30 年度：A2 (正常状態)
- ・ 令和元年度 : A3 (〃)
- ・ 令和2年度 (見込)：A3 (〃)

	指標	B0	A3	A2	A1
教育活動収支差額	3か年中2か年以上赤字	いいえ	いいえ	いいえ	いいえ
外部負債	約定年数で償還不可等	いいえ	いいえ	いいえ	いいえ
修正前受金保有率	100%未満	いいえ	いいえ	いいえ	いいえ
経常収支差額	3か年中2か年以上赤字	はい	いいえ	いいえ	いいえ
黒字幅	10%未満		はい	いいえ	いいえ
積立率	100%未満			はい	いいえ

### 3.6 ベンチマークの設定

各財務指標の目標達成と併せ、本法人の立ち位置を可視化する必要がある。そこで、看護学系単科大学を有する学校法人をベンチマークとして選定し、各種指標の比較実施を行っていくために早期に設定を行う。

### 3.7 資金収支及び事業活動収支見込

次期中期計画期間中の「資金収支及び事業活動収支見込」は試算の結果、別添「資金収支予算決算総括表」及び「事業活動収支予算決算総括表」のとおりである。

対象期間は経年比較に資するため平成30～令和7年度の8年間。

部門別に時系列比較できるように「資金収支予算決算総括表」及び「事業活動収支予算決算総括表」は、法人全体・大学部門・専門学校部門に区分している。

(平成30～令和元年度は決算額、令和2年度以降は見込み(令和2年度収支補正予算計上額、令和3年度は令和3年度当初予算計上額、令和4～7年度は令和3年度当初予算を基準とする試算額(新たな事業施策に基づくものを除く))

様式第10号その1(第12条関係)

資金収支予算決算総括表

(単位 千円)

(収入の部)

科 目	年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		法人全体	法人全体	法人全体	法人全体	法人全体	法人全体	法人全体	法人全体
学生生徒納付金収入		676,785	671,145	726,790	730,110	773,780	790,940	808,400	808,400
手数料収入		11,372	10,540	11,382	11,490	12,010	12,390	12,390	12,270
寄付金収入		357,256	310,760	389,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
補助金収入		163,034	166,120	183,686	182,930	182,930	182,930	182,930	182,930
資産売却収入		50	61	0	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入		12,213	3,465	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
受取利息・配当金収入		15	29	103	100	100	100	100	100
雑収入		5,089	14,628	4,167	2,855	4,730	4,730	4,730	4,730
借入金等収入		0	0	0	0	0	0	0	0
前受金収入		365,812	375,152	365,870	360,830	356,930	357,680	357,680	357,680
その他の収入		170,350	170,673	159,985	113,955	92,662	92,704	92,833	92,833
内部資金収入		0	0	0	0	0	0	0	0
資金収入調整勘定		△407,009	△426,637	△417,892	△404,680	△396,505	△396,005	△396,755	△396,755
前年度繰越支払資金		883,398	750,023	798,221	779,882	866,045	947,964	1,038,835	1,136,569
収入の部合計		2,238,365	2,045,958	2,233,312	2,089,471	2,204,682	2,305,433	2,413,143	2,510,757

(支出の部)

科 目	年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		法人全体	法人全体	法人全体	法人全体	法人全体	法人全体	法人全体	法人全体
人件費支出		587,652	639,933	670,942	682,148	688,254	694,419	700,647	706,938
教育研究経費支出		200,442	208,402	250,810	249,431	253,112	256,612	259,612	259,612
管理経費支出		73,723	80,027	88,195	85,905	92,740	93,540	94,340	94,340
借入金等利息支出		10,006	8,864	8,260	7,116	6,208	5,700	5,216	4,726
借入金等返済支出		82,240	32,682	73,132	30,726	31,145	31,569	32,001	32,440
施設関係支出		65,981	109,214	21,586	25,700	26,500	26,500	26,500	26,500
設備関係支出		50,972	25,258	36,350	21,912	21,400	21,400	21,400	21,400
資産運用支出		379,250	88,817	209,150	82,000	112,000	112,000	112,000	112,000
その他の支出		115,579	125,801	144,601	83,189	69,958	69,358	69,358	69,358
内部資金支出		0	0	0	0	0	0	0	0
[予備費]		0	0	3,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
資金支出調整勘定		△77,502	△71,261	△52,595	△49,700	△49,600	△49,500	△49,500	△49,500
翌年度繰越支払資金		750,023	798,221	779,882	866,045	947,964	1,038,835	1,136,569	1,227,942
支出の部合計		2,238,365	2,045,958	2,233,312	2,089,471	2,204,682	2,305,433	2,413,143	2,510,757

対前年度翌年度繰越支払資金

48,198

△18,339

86,163

81,920

90,871

97,734

91,374



様式第10号その1(第12条関係)

亀田医療技術専門学校

資金収支予算決算総括表

(収入の部)

(単位 千円)

科 目	年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		専門計	専門計	専門計	専門計	専門計	専門計	専門計	専門計
学生生徒納付金収入		178,960	169,080	209,770	220,460	247,680	265,840	281,800	281,800
手数料収入		5,562	5,592	5,355	4,509	5,029	5,409	5,409	5,289
寄付金収入		129,610	107,664	150,000	121,000	115,000	120,000	117,000	115,000
補助金収入		38,409	37,252	51,211	47,850	47,850	47,850	47,850	47,850
資産売却収入		0	0	0	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入		3,021	1,643	0	0	0	0	0	0
受取利息・配当金収入		1	0	0	0	0	0	0	0
雑収入		861	6,360	710	1,010	4,010	4,010	4,010	4,010
借入金等収入		0	0	0	0	0	0	0	0
前受金収入		110,228	128,936	115,270	115,380	111,980	111,980	111,980	111,980
内部資金収入		0	0	0	0	0	0	0	0
その他の収入		66,712	76,279	62,098	71,181	66,612	66,654	66,783	66,783
資金収入調整勘定		△152,147	△147,456	△167,736	△154,080	△149,255	△149,255	△149,255	△149,255
前年度繰越支払資金		218,852	161,764	162,764	106,857	115,399	117,646	137,677	165,044
収入の部合計		600,069	547,114	589,442	534,167	564,305	590,134	623,254	648,501

(支出の部)

科 目	年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		専門計	専門計	専門計	専門計	専門計	専門計	専門計	専門計
人件費支出		176,300	193,455	215,475	221,019	222,977	224,954	226,950	228,967
教育研究経費支出		72,187	73,406	91,680	90,183	93,364	96,364	99,364	99,364
管理経費支出		17,952	16,857	30,730	26,220	33,055	33,855	34,655	34,655
借入金等利息支出		4,929	4,388	4,175	3,650	2,987	2,727	2,496	2,261
借入金等返済支出		17,833	15,831	33,566	15,046	15,226	15,408	15,595	15,784
施設関係支出		64,800	46,990	14,700	21,500	21,500	21,500	21,500	21,500
設備関係支出		9,187	8,140	15,250	9,150	9,100	9,100	9,100	9,100
資産運用支出		64,921	32,760	65,000	30,000	45,000	45,000	45,000	45,000
その他の支出		31,177	19,134	23,092	12,600	13,950	13,950	13,950	13,950
内部資金支出		0	0	0	0	0	0	0	0
〔予備費〕		0	0	1,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
資金支出調整勘定		△20,981	△26,612	△12,082	△12,600	△12,500	△12,400	△12,400	△12,400
翌年度繰越支払資金		161,764	162,764	106,857	115,399	117,646	137,677	165,044	188,321
支出の部合計		600,069	547,114	589,442	534,167	564,305	590,134	623,254	648,501
対前年度翌年度繰越支払資金			1,000	△55,907	8,542	2,247	20,030	27,367	23,276



事業活動収支予算決算総括表

(単位 千円)

科目		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		法人全体	法人全体	法人全体	法人全体	法人全体	法人全体	法人全体	法人全体	法人全体
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	676,785	671,145	726,790	730,110	773,780	790,940	808,400	808,400
		手数料	11,372	10,540	11,382	11,490	12,010	12,390	12,390	12,270
		寄付金	355,579	310,837	388,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
		経常費等補助金	163,034	146,463	176,794	182,930	182,930	182,930	182,930	182,930
		付随事業収入	12,213	3,465	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
		雑収入	5,089	14,628	4,167	2,855	4,730	4,730	4,730	4,730
	教育活動収入 計	1,224,072	1,157,078	1,319,133	1,239,385	1,285,450	1,302,990	1,320,450	1,320,330	
	支出	人件費	596,457	644,448	675,996	690,148	696,254	702,419	708,647	714,938
		教育研究経費	341,760	361,144	409,720	408,341	412,022	415,522	418,522	418,522
		管理経費	93,404	100,181	110,126	107,836	114,671	115,471	116,271	116,271
徴収不能額等		0	31,164	54,900	13,722	600	0	0	0	
教育活動支出 計	1,031,621	1,136,938	1,250,742	1,220,047	1,223,547	1,233,412	1,243,440	1,249,731		
教育活動収支差額	192,451	20,140	68,391	19,338	61,903	69,578	77,010	70,599		
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	15	29	103	100	100	100	100	100
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0	0	0
		教育活動外収入 計	15	29	103	100	100	100	100	100
	支出	借入金等利息	10,006	8,864	8,260	7,116	6,208	5,700	5,216	4,726
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出 計	10,006	8,864	8,260	7,116	6,208	5,700	5,216	4,726
教育活動外収支差額	△9,991	△8,835	△8,157	△7,016	△6,108	△5,600	△5,116	△4,626		
経常収支差額	182,460	11,305	60,234	12,322	55,795	63,978	71,894	65,973		
特別収支	収入	資産売却差額	0	60	0	0	0	0	0	0
		その他の特別収入(施設設備寄付金収入等)	51,572	22,157	9,292	300	0	0	0	0
		特別収入 計	51,572	22,217	9,292	300	0	0	0	0
	支出	資産処分差額	1,144	512	0	0	0	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0	0	0	0	0	0
		特別支出 計	1,144	512	0	0	0	0	0	0
特別収支差額	50,428	21,705	9,292	300	0	0	0	0		
[ 予備費 ]	0	0	3,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000		
基本金組入前当年度収支差額	232,888	33,009	66,526	7,622	50,795	58,978	66,894	60,973		
基本金組入額合計	△291,064	△182,888	△90,551	△77,943	△77,943	△77,943	△77,943	△77,943		
当年度収支差額	△58,176	△149,879	△24,025	△70,321	△27,148	△18,965	△11,049	△16,970		
前年度繰越収支差額	△517,193	△575,369	△724,805	△748,829	△819,150	△846,298	△865,263	△876,312		
基本金取崩額	0	443	0	0	0	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	△575,369	△724,805	△748,829	△819,150	△846,298	△865,263	△876,312	△893,282		
対前年度翌年度繰越収支差額		△149,436	△24,025	△70,321	△27,148	△18,965	△11,049	△16,970		
(参考)										
事業活動収入 計	1,275,659	1,179,324	1,328,528	1,239,785	1,285,550	1,303,090	1,320,550	1,320,430		
事業活動支出 計	1,042,771	1,146,315	1,262,002	1,232,163	1,234,755	1,244,112	1,253,656	1,259,457		
人件費対前増減	△9,305	47,991	31,548	14,152	6,106	6,165	6,228	6,291		

様式第10号その2(第12条関係)

亀田医療大学

事業活動収支予算決算総括表

(単位 千円)

科目		年度								
		平成30年度 大学計	令和元年度 大学計	令和2年度 大学計	令和3年度 大学計	令和4年度 大学計	令和5年度 大学計	令和6年度 大学計	令和7年度 大学計	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	497,825	502,065	517,020	509,650	526,100	525,100	526,600	526,600
		手数料	5,406	4,788	6,027	6,981	6,981	6,981	6,981	6,981
		寄付金	165,818	141,918	173,000	145,000	145,000	143,000	143,000	145,000
		経常費等補助金	124,625	109,211	128,113	135,080	135,080	135,080	135,080	127,929
		付随事業収入	9,192	1,822	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
		雑収入	4,228	8,257	3,457	1,845	720	720	720	720
	教育活動収入計	807,094	768,061	839,617	810,556	825,881	822,881	824,381	819,230	
	支出	人件費	400,754	429,934	436,692	441,249	444,397	448,585	452,817	457,091
		教育研究経費	238,933	251,271	279,630	279,748	280,248	280,748	280,748	280,748
		管理経費	59,689	65,107	66,675	67,195	67,195	67,195	67,195	67,195
		徴収不能額等	0	31,164	54,900	13,722	600	0	0	0
教育活動支出計		699,376	777,476	837,897	801,914	792,440	796,528	800,760	805,034	
教育活動収支差額	107,718	△9,415	1,720	8,642	33,441	26,353	23,621	14,196		
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金・特定資産運用収入	0	2	3	0	0	0	0	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0	0	
		教育活動外収入計	0	2	3	0	0	0	0	
	支出	借入金等利息	5,077	4,477	4,085	3,466	3,221	2,973	2,720	2,465
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	0	
		教育活動外支出計	5,077	4,477	4,085	3,466	3,221	2,973	2,720	2,465
教育活動外収支差額	△5,077	△4,475	△4,082	△3,466	△3,221	△2,973	△2,720	△2,465		
経常収支差額	102,642	△13,890	△2,362	5,176	30,220	23,380	20,901	11,731		
特別収支	収入	資産売却差額	0	60	0	0	0	0	0	
		その他の特別収入(施設設備寄付金収)	50,522	22,157	6,762	300	0	0	0	
		特別収入計	50,522	22,217	6,762	300	0	0	0	
	支出	資産処分差額	1,143	509	0	0	0	0	0	
		その他の特別支出	0	0	0	0	0	0	0	
特別支出計	1,143	509	0	0	0	0	0			
特別収支差額	49,379	21,708	6,762	300	0	0	0			
[ 予備費 ]	0	0	1,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		
基本金組入前当年度収支差額	152,020	7,818	3,400	3,476	28,220	21,380	18,901	9,731		
基本金組入額合計	△165,242	△91,745	△47,078	△49,024	△49,024	△49,024	△49,024	△49,024		
当年度収支差額	△13,222	△83,927	△43,678	△45,548	△20,804	△27,644	△30,123	△39,293		
前年度繰越収支差額	△394,119	△407,341	△490,826	△534,504	△580,052	△600,856	△628,500	△658,623		
基本金取崩額	0	443	0	0	0	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	△407,341	△490,826	△534,504	△580,052	△600,856	△628,500	△658,623	△697,916		
対前年度翌年度繰越収支差額		△83,484	△43,678	△45,548	△20,804	△27,644	△30,123	△39,293		
(参考)										
事業活動収入計	857,616	790,279	846,382	810,856	825,881	822,881	824,381	819,230		
事業活動支出計	705,596	782,462	842,982	807,380	797,661	801,501	805,480	809,499		
人件費対前増減	186	29,180	6,758	4,557	3,148	4,188	4,232	4,274		

様式第10号その2(第12条関係)

亀田医療技術専門学校 事業活動収支予算決算総括表

(単位 千円)

科目		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			専門計	専門計	専門計	専門計	専門計	専門計	専門計	専門計
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	178,960	169,080	209,770	220,460	247,680	265,840	281,800	281,800
		手数料	5,562	5,592	5,355	4,509	5,029	5,409	5,409	5,289
		寄付金	129,610	107,684	150,000	121,000	115,000	120,000	117,000	120,000
		経常費等補助金	38,409	37,252	48,681	47,850	47,850	47,850	47,850	44,129
		付随事業収入	3,021	1,643	0	0	0	0	0	0
	支出	雑収入	861	6,360	710	1,010	4,010	4,010	4,010	4,010
		教育活動収入計	356,423	327,612	414,516	394,829	419,569	443,109	456,069	455,228
		人件費	182,290	198,354	220,197	227,019	229,977	231,954	233,950	235,967
		教育研究経費	102,549	108,003	130,090	128,593	131,774	134,774	137,774	137,774
		管理経費	22,245	21,516	36,261	31,751	38,586	39,386	40,186	40,186
教育活動収支差額	教育活動支出計	307,084	327,873	386,548	387,363	400,337	406,114	411,910	413,927	
	教育活動収支差額	49,339	△261	27,968	7,466	19,232	36,995	44,159	41,301	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金・特定資産運用収入	1	0	0	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0	0	
		教育活動外収入計	1	0	0	0	0	0	0	
	支出	借入金等利息	4,929	4,388	4,175	3,650	2,987	2,727	2,496	2,261
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	△4,928	△4,388	△4,175	△3,650	△2,987	△2,727	△2,496	△2,261		
経常収支差額	44,410	△4,649	23,793	3,816	16,245	34,268	41,663	39,040		
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他の特別収入 <small>(施設設備寄付金収入等)</small>	0	0	2,530	0	0	0	0	0
		特別収入計	0	0	2,530	0	0	0	0	0
	支出	資産処分差額	1	3	0	0	0	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0	0	0	0	0	0
特別収支差額	△1	△3	2,530	0	0	0	0	0		
〔予備費〕		0	0	1,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
基本金組入前当年度収支差額		44,410	△4,652	25,323	1,816	14,245	32,268	39,663	37,040	
基本金組入額合計		△95,596	△68,918	△43,473	△28,919	△28,919	△28,919	△28,919	△28,919	
当年度収支差額		△51,186	△73,570	△18,150	△27,103	△14,674	3,349	10,744	8,121	
前年度繰越収支差額		△131,524	△182,711	△256,280	△274,430	△301,533	△316,207	△312,858	△302,114	
基本金取崩額		0	0	0	0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△182,711	△256,280	△274,430	△301,533	△316,207	△312,858	△302,114	△293,993	
対前年度翌年度繰越収支差額			△73,570	△18,150	△27,103	△14,674	3,349	10,744	8,121	
(参考)										
事業活動収入計		356,424	327,612	417,046	394,829	419,569	443,109	456,069	455,228	
事業活動支出計		312,014	332,264	391,723	393,013	405,324	410,841	416,406	418,188	
人件費対前増減		△10,563	16,064	21,843	6,822	2,958	1,977	1,996	2,017	